



発行所
大阪府農業会議

大阪府中央区農人橋 2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

年金の
お受け取りは
JAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ

検索

主な記事

◎新たな基本計画が閣議決定
基本法実現へ多角的目標
2面

◎「なにわ農業賞」7年度募集
年齢上限を65歳に引き上げ
新規就農の部を新設
5面

地域計画の実現に向けた取組

府委託事業で「農地カルテ」

農地の受け手へ情報提供

大阪府農政室推進課は2月に入手した76地区の地域計画案を集計、分析し、各市町村農業委員会事務局・農林課担当者を対象に2月28日に実施した「地域計画研修会」で結果を説明した。

76地区の農地面積は合計で3570ha。うち規模縮小の意向のある農地は884ha(24.7%)。一方、地域の担い手で引受意向のある農地は83ha(2.3%)であった。76地区で801ha(22.4%)の農地は将来の耕作者が決まっていな

76地区の農地に対する割合では約33%は一定年齢以上の農家が所有し、うち3分の1は後継者が不在であった。76地区に対し既に約11%で後継者不在が判明している状況にある。

さらに、76地区のうち69地区では地域により60歳から80歳で独自に設定する一定年齢以上の農業者が所有する農地を明記しており、その合計は1172ha。このうち後継者不在の農地は395haであった。

地域計画を分析することで、担い手不足の状況が数字で示され明確になった。現在、推進課は公表された全地域計画を対象に分析中で、今後、府域全体での状況が判明する。

このような状況を踏まえ、今後、地域計画を実現するために

は、農地を耕作する担い手として「地域の担い手がより規模拡大する」や「新規参入」等、農地の受け手の確保が重要。

これら農地の受け手は、
・農地が集約されている
・長期の貸借が可能
・ハウス施設の整備が可能
・用水を通年利用できる
・農地が接道している
などを希望する場合が多い。

地域計画作成時の農家意向調査では「農地を貸したい」という意向は確認したが貸借の詳細な条件までは調査していない。

そのため、農業会議は大阪府事業を受託し「地域計画実現対策支援事業」を実施し、市町村農業委員会と連携し「貸したい」とした農家やその周辺農家も含めて、長期の貸借が可能かなど詳細な条件等を調査し、一定規模で同じ意向を持つ農家をとりとまとめた「農地カルテ」を作成し、農地の受け手に提供できる情報を集めることとしている。好条件な農地から貸借を始

対象：76地区 地域計画(案)等からの抜粋

	合計	地区当たり平均	
区域内の農用地等面積	3,570ha	47.0ha	
規模縮小意向の面積	884ha	11.6ha	
今後農業を担う者が引受意向の面積	83ha	1.1ha	
区域内における〇〇才以上の農業者の農地面積	1,172ha	17.0ha	※69地区
上記のうち後継者不在の農業者の農地面積	395ha	5.7ha	※69地区

めることとなるが、地域計画実現に向けた活動を起こすことが重要である。
(藤岡)

風速計

大阪府内でも、北部山間部でクマの痕跡が目撃されるようになってきた。農作物を巡っての野生獣との戦いは何も今に始まったことではなく古来より繰り返されてきたことで、たまたま明治の終わりから昭和の時代は野生獣の個体数が少なかっただけのようにだ。◆元来、野生動物は人間に臆病であるが、山間部の過疎化が進んでその生息域が我々の生活圏に広がってきた。◆昔の人たちは、山中に猪垣(しがき)と言われる土塁を築いてイノシシやシカの侵入を防いだ。現在山際やほ場に金網メッシュや電気柵を張り巡らせて侵入を防いでいるものの、その効果には限界がある。◆近年、ICTやドローンを使った鳥獣害対策用の機器類も出始めており、今後はこれらを活用した広域かつ効果的な鳥獣害対策の実施が期待されている。(光崎)